

# 消費税10%に怒

台風19号は、日本列島に甚大な被害をもたらしました。さいたま市内でも浸水などの被害が起り、党市議団として現場に出向いて要望をうかがい、市に申し入れるなどの対応をおこないました。

また、消費税が増税となって1カ月がたちました。党市議団には「10%は重すぎる」という悲痛な声が届いています。被災者にもずっしりとのしかかる消費増税。9月議会で、党市議団は最後まで「消費税増税をやめよ」と論戦をおこないました。

代表質問

## 消費税は市民負担が重すぎる



とりうみ 敏行市議

参院選後の世論調査では「増税反対」が半数以上を占めた。実際、市民の暮らしを見ると、所得は減り、年金は引き下げられ、国保や介護費用の負担は増えている。増税前の物価値上げも起きた。そのうえ消費税が増税されたら、市民の暮らしはどうかと考えるか。

消費税は、税源の偏在性が少なく、特定の方に負担が集中せず、税収が安定していることから、今後も見込まれる社会保障関係費の増加に対し、福祉の財源をしっかりと確保していくうえで、また、市民の暮らしを守るうえで重要な財源であるため、問題はない。

市長

「税収が安定するから」「社会保障の財源だ」という市長の主張はたびたび聞いてきましたが、市民の暮らしが立ちゆかなくなってしまうのは、なんのための増税なのでしょう？そもそもこの6年間で国の予算4兆円もの社会保障費が削減されてきました。消費税が社会保障の財源という論拠は破綻しています。

一般質問

## 安心してらせる年金制度へ



久保 みき市議

7月の参院選では、年金制度の問題が大争点になった。8月に厚労省が公表した財政検証では、いまでも低い年金を2割も減らすと示されている。すべての国民に健康で文化的な生活を保障するためには、基礎年金の大幅な引き上げが求められる。年金制度改革について市として国へ意見をあげるべきではないか。

公的年金制度は、国民生活の安定という点で大変重要な役割を果たしている。しかし、生活していくうえでは、資産等も含めて考慮が必要。国による財源確保と今後の社会保障改革での議論を注視し、市としては「将来に向けて持続可能で誰にでもわかりやすく信頼性の高い年金制度の構築のための見直し」を毎年、要望している。

局長

年金問題はさいたま市の高齢者の命と暮らし、そして若い世代の未来にとっても重要な問題です。国民は年金制度を信頼し保険料を払ってきたのに、マクロ経済スライドで支給額をどんどん減らし、受給開始年齢を引き上げるなど認められません。老後、安心して暮らせる年金制度への拡充を求めて国へ意見をあげるべきです。

## 2018年度の決算審査で分かったことは？

### Point 1 さいたま市の財政は黒字

一般会計と特別会計で歳入総額は8475億円、歳出総額は8396億円。実質収支は26億円の黒字。

### Point 2 基金は過去最大

ためこんだお金は全体で736億円、財政調整基金は226億円。

### Point 3 でも、市民のくらしはキビシイ…

平均給与所得は371万円で、5年前と比べて微増。しかし、65歳以上の平均年金所得は114万円で5年間で18万円も減った。

### Point 4 福祉はけずって開発には公費投入

昨年度だけで福祉関連予算は19億5200万円も削減。しかし大型開発への税金投入はとめどなく、2都心4都心にすでに5533億円。さらに1211億円が投入される予定。

これらのお金の使い方に反対したのは日本共産党市議団だけ。これからも市民のくらしと福祉を最優先にする市政への転換を求めます！

## 台風19号災害対策を申し入れ



10月21日、党市議団は清水市長に対し、台風被害への申し入れと2020年度の予算要望書を提出しました。台風19号の被害を受けて、防災無線の改善、河川の浚渫、市のHPへのアクセス改善、避難所におけるプライバシー保護、福祉避難所の整備・改善、家屋内の無料消毒などの申し入れをおこないました。また、消費税が増税されたもとの、いまこそくらしを支える市政へと求めました。